

## 平成 25 年度予算要求（要求ベース）

(H24. 11. 22現在)

現時点での要求ベースであり、今後、各担当府県(財政課)、各府県担当委員で検討、計数整理  
(査定)を行っていただく。

	(単位:千円)			
〔7分野の取り組み〕	平成25年度 (要求額)	平成24年度 (当初予算)	25-24差	増減率
○ 広域防災	19,610	17,425	2,185	12.5%
○ 広域観光・文化振興	27,831	21,272	6,559	30.8%
└○文化振興	(外数)4,000	—	4,000	皆増
○ 広域産業振興	34,647	27,854	6,793	24.4%
└○農林水産	(外数)2,357	—	2,357	皆増
○ 広域医療	633,520	215,738	417,782	193.7%
			※国内外での合同プロモーション(+11,153千円)など ※ドクターヘリ2機増(+417,672千円)など	
○ 広域環境保全	26,458	25,928	530	2.0%
○ 資格試験・免許 (資格試験人件費を除く場合)	113,506 (66,006)	52,517 (14,517)	60,989 (51,489)	116.1% (354.7%)
○ 広域職員研修	4,139	3,420	719	21.0%
			※資格試験の実施(H25~)(+51,489千円)	
〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕	81,168	84,408	△3,240	△3.8%
〔成長する広域連合としての的確な運営〕	269,376 (資格試験人件費を含む場合) (316,876)	205,905 (243,905)	63,471 (72,971)	30.8% (29.9%)
			※政令市派遣職員などの人件費等の増(+57,000千円)など	
総計	1,216,612	654,467	562,145	85.9%

※11月22日時点での要求ベースを単純に合計したものである。

## ■平成 25 年度当初予算(案)の検討（論点整理）

平成 24 年 11 月 22 日時点要求ベース

### 7 分野の取り組み

今後さらに各担当委員、連合委員会のもとで精査・調整

#### 1 広域防災 ⑭17,425 千円→⑮19,610 千円※⑮は要求ベース（以下同じ）

⑮要求：東海・東南海3連動の津波などの関西防災・減災プランへの反映（3,275千円）  
広域訓練への取組（11,000千円）、人材育成（637千円）

#### 2 広域観光・文化振興 ⑭21,272 千円→⑮27,831 千円※文化振興除く

##### ○KANSAI 国際観光 YEAR2013 の実施

「アジアの文化観光首都」を目指して国際観光圏「KANSAI」のブランドを世界に発信するため、2013年を「KANSAI 国際観光YEAR」と位置付け、「食文化」をテーマに官民が連携して、強力なPR活動を行っていく。

⑮要求：KANSAI 国際観光 YEAR2013 の実施（10,910 千円） など 連合、地域財団で役割分担しながら取り組む必要  
（「関西食文化プラザ（仮称）の設置、和食の世界遺産登録の周知等）

##### ⑰○文化振興（⑮4,000 千円）※負担金割合の規定も新設(人口割 1/2、均等割 1/2) [規約改正]

⑮要求：関西の文化に親しむ機会の充実（美術館等の情報発信共通リーフレットの作成等）  
関西「文化の道」事業の推進（「全国人形芝居サミット&フェスティバル」の共催等）

文化振興の  
取組スタート

#### 3 広域産業振興 ⑭27,854 千円→⑮34,647 千円（※農林水産と合わせて 37,004 千円）

##### ⑰○関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進（⑮3,202 千円）

⑮要求：特区メリットの理解及び活用促進、医療機器分野参入のための医療機器相談等

##### ○海外プロモーションの実施及び関西ブランドの発信（⑮13,004 千円）

⑮要求：海外プロモーション実施、関西ブランドの発信

##### ⑰○農林水産の振興（⑮2,357 千円）※負担金割合の規定も新設（第1次産業別人口割合）[規約改正]

⑮要求：「関西広域農林水産ビジョン」の策定  
“おいしい！KANSAI召し上がれ”プロモーション事業（「おいしい！KANSAI応援企業」）  
“おいしい！KANSAI召し上がれ”キャンペーン事業（「2013食博覧会・大阪」でのPR）

農林水産の  
取組スタート

#### 4 広域医療 ⑭215,738千円→⑮633,520千円

##### ○ドクターヘリ運行体制 [25年度から3機体制 [兵庫豊岡、徳島、大阪ヘリ] に移行] (⑮630,446 千円)

<現行>

- ・兵庫豊岡ヘリ（公立豊岡病院への補助事業）負担割合（人口割1/2、実績割1/2）
- ・徳島県ヘリ（委託事業）負担割合（実績割10/10）
- ・大阪府ヘリ（委託事業）負担割合（実績割10/10）

要規約改正  
・実績割への一本化につき調整  
（負担方法のルール化も検討）

#### 5 広域環境保全 ⑭25,928 千円→⑮26,458 千円

##### ○カワウ対策（⑮18,777 千円）

⑳・㉑：生息動向調査等(⑳㉑ともに各 18,000 千円)

㉒要求：生息動向調査(8,579千円)、対策検証事業(7,705千円)、防除事例研究(479千円)ほか計18,000千円

生息動向調査を踏まえ、㉒からは対策検証事業（モデル事業2カ所程度）、各府県市の取組の普及・調整に着手

##### ○その他の鳥獣（シカ、イノシシ等）対策の検討（⑮587千円）

Cf.計画では第2フェーズ（㉒から㉓）での検討として整理

シカ・イノシシ等への対応（議会、協議会から取組要請あり）

#### 6 資格試験・免許 ⑭52,517 千円→⑮113,506 千円(実施経費及び人件費)

⑰⑮要求：資格試験（准看護婦、調理師、製菓衛生師）のスタート、体制強化

※手数料収入の範囲内での実施が定着すれば手数料の引下げも検討、3月連合議会で手数料条例等の改正を予定

#### 7 広域職員研修 ⑭3,420 千円→⑮4,139 千円

⑮要求：政策形成能力研修の実施ほか

※WEB型研修の本格実施に向けて負担金割合の規定も新設（均等割）[規約改正]

### 中長期的な視点からの広域課題への対応

#### ○国出先機関対策 ⑭68,608 千円→⑮68,735 千円

移譲事務・権限や人員・財源等の取扱いについて、国関係機関と協議・調整を進めるとともに、市町村、関係団体等を対象にした説明会等を開催し、取組状況等に関する情報提供を行う。

⑮要求：国出先機関移管に向けた調整等（1,538 千円）  
関係団体等を対象とした説明会・意見交換会等の開催（697 千円）

#### ○広域インフラ検討 ⑭3,000 千円→⑮3,000 千円

国土の双眼型、多極構造の構築により、関西が日本の成長を牽引するため、高速交通体系の多重化によるリダンダンシーの強化、国土軸の複軸化を支える広域交通体系の構築など関西における広域交通インフラ整備について検討

⑳：関西の高速鉄道網に関する調査（3,500 千円）

㉑：関西の高速鉄道網に関する調査(3,000 千円)

㉒要求：関西における主要港湾等の検討に係る調査(3,000 千円)

#### ○エネルギー対策 ⑭9,800 千円→⑮3,183 千円

国で行われている議論、経済的な観点、関西の地域特性などを踏まえ、幅広い知見及び視野を持って専門的な議論を行っていく。

㉑：関西全体における中長期的なエネルギー政策調査検討(9,450 千円)

㉒要求：中長期的なエネルギー政策の有識者による検討経費(2,633 千円)

#### ○首都機能バックアップ構造の構築 ⑭3,000 千円→⑮3,000 千円

これまでの国への提案を踏まえ、「関西こそが、最適な都市圏である」ことをより具体的に提案するため、平成 24 年度には経済界と連携し調査を実施しており、それらを踏まえた国等への提案を引き続き実施するとともに、その成果を国や民間企業等に発信する。

㉑：首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究(3,000 千円)  
（首都機能バックアップ構造の構築に係る関西のポテンシャル調査）

㉒要求：首都機能バックアップ構造の構築に関する調査研究(3,000 千円)

#### ⑰○次期広域計画の策定 ⑮3,250 千円

次期の広域計画（㉒～㉓）に向け、7つの分野の事務拡充や新たな分野の事務をはじめとした各方面からの検討・整理を行いながら策定作業を進める。

㉒要求：次期広域計画策定の専門部会(仮称)の開催等(3,250千円)

### 成長する広域連合としての的確な運営

⑭205,905 千円→⑮269,376 千円

人件費増（政令市派遣職員の通年化、議会事務局の強化等）の一方で、事務的経費の節減など効率的な運営を図る。

# 広域防災分野の取組みについて

平成 24 年 11 月 22 日  
広域防災局

## 1 現状

### (1) 広域応援体制の整備

- ① 関西防災・減災プランの充実・発展
  - ・ 総則編、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編（概括的・骨格的）策定<sup>23</sup>
  - ・ 原子力災害対策編の本格策定<sup>24</sup>
- ② 広域応援体制の強化
  - ・ 関西広域応援・受援実施要綱の作成<sup>25</sup>
  - ・ 物資集積・配送マニュアルの作成<sup>26</sup>
  - ・ 企業・団体等との連携
    - 災害時帰宅困難者支援に関する協定、九州地方知事会との災害時相互応援協定、関西電力等原子力事業者との覚書の締結<sup>27</sup>
    - 旅客船協会、民間ヘリコプター運航会社等との協定締結を調整中<sup>28</sup>

### (2) 防災・減災対策の推進

- ① 関西広域応援訓練（実動・図上）の実施 <sup>29</sup>徳島県、<sup>30</sup>兵庫県
- ② 防災担当職員向け研修（基礎研修、災害救助法実務担当者研修、家屋被害認定業務研修）の実施<sup>31</sup><sup>32</sup>

### (3) 災害対応

東日本大震災への支援、台風第 12 号災害への支援、その他台風接近時等には、構成団体との間で情報収集体制を組んで災害に備えた。

[平成 23 年度決算額] 2,734 千円 [平成 24 年度予算額] 17,425 千円

## 2 課題

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害に対して、関西が一体となって対応するため、関西防災・減災プラン各編の策定をはじめとした関西の防災・減災体制を整備すること。

## 3 方向、対応(案)

**平成 24 年度 17,425 千円 → 平成 25 年度 19,610 千円(対 24 年度 2,185 千円の増)**

### ※ 主な増減

- ・ 関西防災・減災プランの充実発展（専門部会の増） +191 千円
- ・ 災害発生時の広域応援体制の強化（ポータルサイトの作成等の普及啓発強化等） +2,536 千円
- ・ 関西広域応援訓練（近畿府県合同防災訓練との一本化、委託料見直し） △222 千円
- ・ 人材育成（研修経費等の見直し） △320 千円

### (1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 予算3,275千円（H24：3,084千円）

感染症対策編、風水害対策編の策定と地震・津波災害対策編、原子力災害対策編の改定等に取り組む。

構成	策定状況	平成25年度の取組
総則編	H23策定	—
地震・津波災害対策編	H23策定	国の新しい地震・津波被害想定等を踏まえて改定
原子力災害対策編	H23概括・骨格策定 H24本格策定	国の原子力災害対策指針の改定に合わせて改定
感染症対策編	—	新型インフルエンザ対策編、鳥インフルエンザ等対策編を策定
風水害対策編	—	「地震・津波災害対策編」を準用して策定

### (2) 広域応援体制の強化 予算 4,288 千円（H24：1,752 千円）

災害発生時の広域応援体制を確立するため、関西広域応援・受援実施要綱の改定を行うほか、備蓄計画を策定する。また、協定の締結などによる企業・団体等との連携体制の整備、府県民への普及啓発を行う。

- ① 関西広域応援・受援実施要綱の改定
- ② 備蓄計画の策定
- ③ 企業・団体等との協定の締結
- ④ 府県民への普及啓発（ポータルサイトの作成等）（新）

### (3) 関西広域応援訓練 予算11,000千円（H24：11,222千円）

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制を強化するとともに、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

#### 【図上訓練（11,000 千円）】

広域連合災害対策本部、広域連合現地支援本部及び災害対策支援本部（応援府県）を設置し、構成団体、防災関係機関との間で広域応援・受援の図上訓練を実施

#### 【実動訓練（近畿府県合同防災訓練）】 ※ 開催県である滋賀県が負担

防災関係機関等による実戦的な救出・救助訓練、災害現場における各部隊の救助分担等の調整、救急と医療との連携等の訓練の他、先遣隊の派遣や現地支援本部設置運営訓練などの広域応援実動訓練を実施

- ・ 開催時期：平成 25 年 10 月下旬
- ・ 開催場所：滋賀県東近江地域（近江八幡市を予定）等
- ・ 訓練想定：琵琶湖西岸断層地震など内陸直下型地震

### (4) 人材育成 予算 637 千円（H24：957 千円）

関西広域連合構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修を行うほか、構成府県主催の研修や人と防災未来センターなど研究・研修機関が実施する研修への参加を促す。

- ① 基礎研修
- ② 災害救助法実務担当者研修
- ③ 家屋被害認定業務研修 等

## 広域観光・文化振興

平成 24 年 11 月 22 日  
広域観光・文化振興局

### 1. 現 状

関西は、日本そのものとも言える歴史・文化、産業やファッション等の先端的集積、豊かな自然など、多くの観光資源に恵まれた地域であるが、持てるポテンシャルを十二分に発揮できていない。

### 2. 課 題

府県市や経済界等との連携のもと、KANSAI 国際観光 YEAR2013 や海外トッププロモーションをはじめとした取り組みを展開し、KANSAI ブランドの構築と観光誘客の増大を図っていくことが必要。

(平成 24 年度 21,272 千円) 8 月後 27,272 千円→平成 25 年度 31,831 千円(対 24 年度 4,559 千円増)

### 3. 対応(案)

#### ■KANSAI 国際観光 YEAR2013 の取り組み

(平成 24 年度 0 千円) 8 月後 4,800 千円→平成 25 年度 10,910 千円(対 24 年度 6,110 千円の増)

- ・食博覧会・大阪での出展 ④ 0 千円→⑤7,320 千円(皆増)
- ・PR 等の実施 ④4,800 千円→⑤3,590 千円(△1,210 千円)

関西が一体となって推進するため、関西広域連合加入府県市、関西経済連合会をはじめとする関西の経済界、関西地域振興財団などによる連携組織「KANSAI 国際観光 YEAR2013」実行委員会を設立。それぞれが得意とする分野で取り組みを進める。

#### ○食文化情報の発信

- ・ポスターやリーフレットを作成するとともに、関西国際空港のデジタルサイネージで、関西の食文化をアピール。また、期間中の構成団体・地域の食関連イベントを集めてイベントカレンダーを作成し、食文化と併せてホームページを活用して 4 言語で情報発信していく。
- ・食関連イベントの一環として、食博覧会・大阪においてコアイベント「関西食文化プラザ(仮称)」を開催。

##### □「関西食文化プラザ(仮称)」の概要

企業出展館で関西電力からスペースの提供を受けて、次の 3 ブースを展開

- a 関西の食文化体験ブース。関西の名店が交代で「ほんまもん」を提供。
- b 関西の食文化を紹介するパネルや動画等の展示を行うブース。
- c 連合農林水産部と連携して、関西の地で生産・水揚げされた地域の食材の展示を行うブース。

#### ○プロモーション事業

- ・連合・府県市の海外プロモーションや、関西地域振興財団等が行うファムトリップで、海外旅行社やメディアに対して 2013 のテーマである関西の食文化をアピール。さらには関西の強みであるアニメ・コンテンツについても情報発信していきたい。

#### ■海外観光プロモーションの実施

(平成 24 年度 9,136 千円) ④8 月後 9,336 千円→平成 25 年度 10,636 千円(対 24 年度 1,300 千円の増)

- ・委託料 ④6,050 千円→⑤5,950 千円(△100 千円)
- ・旅費等 ④3,286 千円→⑤4,686 千円(1,400 千円増)

関係団体と連携しながら、広域連合長等によるトップセールスなどを戦略的に実施。これまで、大市場である韓国・中国へのプロモーションを行ってきたが、これら二カ国については長期的な視点から継続を図りつつ、

- ・4 大市場の一つであり、中国南部や台湾市場に影響力がある香港、
- ・さらには、経済発展に伴い大きな伸長が期待できる東南アジア、と多面的に展開。旅行社や業界メディア等に対し食文化をはじめ関西の多様な魅力を面的に紹介する。

#### ■その他の情報発信など

平成 24 年度 13,136 千円 →平成 25 年度 6,285 千円(対 24 年度 6,851 千円の減)

- ・KANSAI 百景 ④2,000 千円→⑤1,000 千円(△1,000 千円)
- ・観光統計調査 ④2,083 千円→⑤1,083 千円(△1,000 千円)
- ・IT 活用ルート PR ④4,336 千円→⑤ 0 千円(△4,336 千円)ほか

- ・広域観光のモデル的な取り組み「山陰海岸ジオパーク活動の推進」
- ・関西へのさらなる送客を期待する「KANSAI 観光大使の任命と活用」
- ・海外旅行社等に画像資料等を提供し商品化を促す「新発見 KANSAI 百景の活用」に取組むとともに、
- ・「通訳案内士等の人材育成」や「関西全域の観光統計調査」の基盤整備を推進する。

#### ◆文化振興の取り組み：関西文化の魅力発信〔新規〕

平成 24 年 0 千円 → 平成 25 年度 4,000 千円(皆増)

文化と観光が一体となって KANSAI ブランドを広めていくため、長い歴史に育まれた関西の文化芸術の継承・発展・創造に取り組むとともに、文化芸術活動の交流・協働などを通して関西文化に親しむ機会を拡充することにより、関西の魅力を発信する。

##### ○人形浄瑠璃をテーマにした「文化の道」事業などの推進(1,200 千円)

+ (文化庁補助金申請 10,000 千円)

- ・管内の人形浄瑠璃・人形芝居団体が全国規模のフェスティバル等に出演する際の旅費・運搬料等の支援及び人形浄瑠璃イベント情報掲載リーフレットの作成

##### ○「古典の日に関する法律」に基づいた「古典の日」の普及啓発(1,700 千円)

- ・11 月 1 日の古典の日を中心に展開される事業とのタイアップによる古典の日の普及及び啓発リーフレットの作成

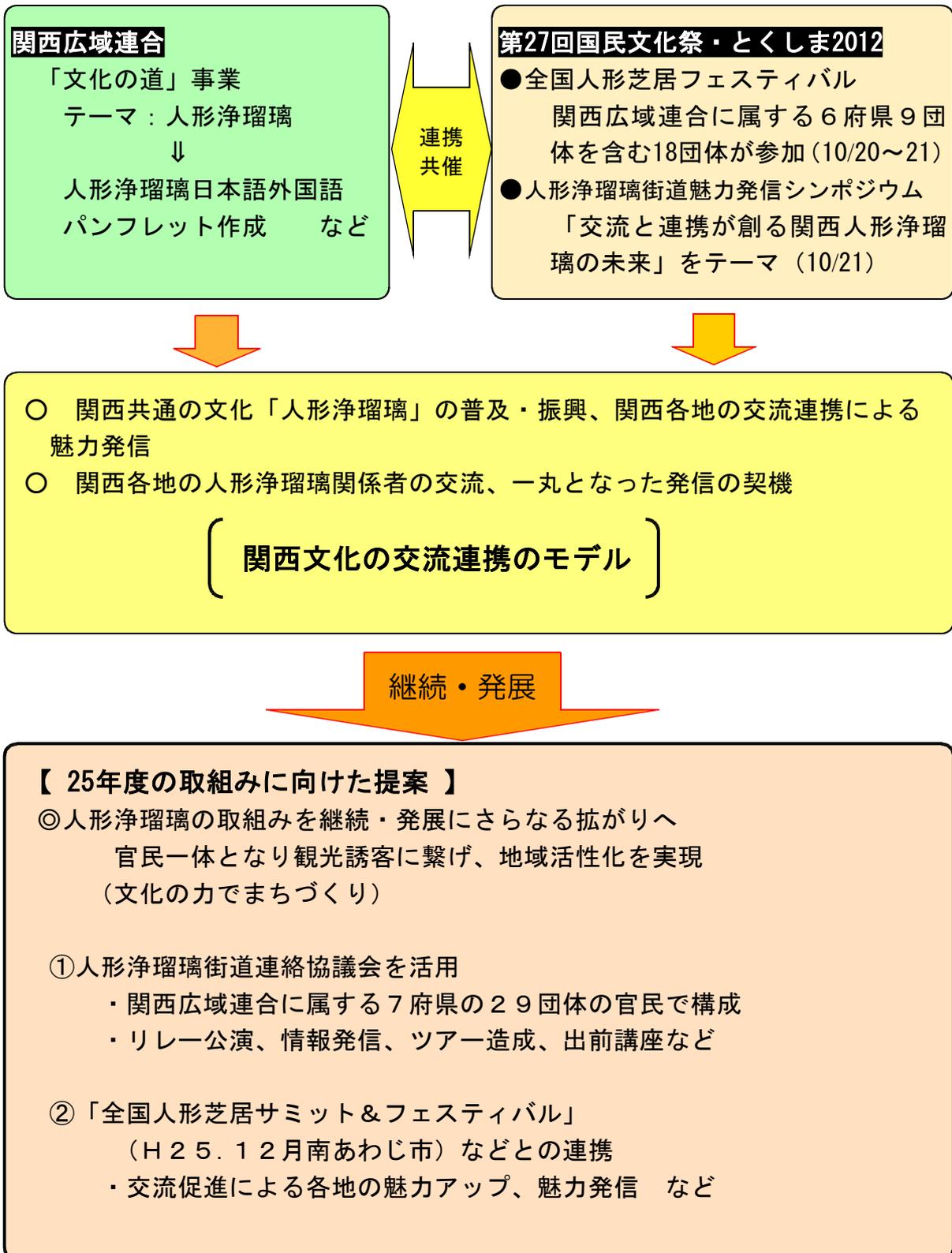
##### ○関西の文化に親しむ機会の充実(1,100 千円)

- ・「祭りの道」など文化振興事業展開のための有識者会議の設置及びそれを踏まえた文化芸術情報の web 等を活用した PR

上の事業を進めるにあたり、関西地域振興財団の資金も活用する。  
<広域観光・文化振興局>

# 関西広域連合「文化の道」事業のさらなる普及促進について

【徳島県提案】



## 広域産業振興局の主な新規事業

平成 24 年 11 月 22 日  
広域産業振興局

予算総額 平成 24 年度 27,854 千円 → 平成 25 年度 34,647 千円  
(対 24 年度比 6,793 千円の増)

### ※主な増減

- ・海外プロモーションの実施 皆増 (+3,637 千円)
- ・関西ブランドの発信 皆増 (+4,385 千円)
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区の広域連合域内への波及促進 皆増 (+3,116 千円)
- ・公設試験研究機関の連携 (㉔4,304 千円→㉕2,565 千円△1,639 千円)
- ・広域産業振興の取組にかかる啓発及び評価・検証 (㉔2,500→㉕1,358 千円△1,142 千円)
- ・その他の増減 (△1,564 千円)

## I 海外プロモーションの実施及び関西ブランドの発信

### 1. 現状・課題

プロモーション活動については、関西が一体となり、構成府県市が持つネットワーク等を活かし、アピール力を高めることが効果的である。

また、海外における「関西」の認知度を高めるため、経済団体等とも連携しながら、より広く継続的に産業魅力を発信することが必要である。

### 2. 方向、対応(案)

地域産業や地場産品、地域資源を活用した新商品・サービス等のプロモーションや「関西ブランド」の発信を、より効率的・効果的に実施するため、広域観光・文化振興局と連携し、関西広域で一体的にプロモーションを行う。

#### (1) 海外プロモーションの実施

##### ①成長産業・工業製品等を中心としたBtoBプロモーション

中堅・中小企業等の国際競争力強化に向け、成長著しいアジアへの海外展開支援が必要とされているため、海外(アジア)において、海外企業との商談会や海外進出に関する相談会、現地日系企業との交流会などを実施する。(年1回程度)

##### ②消費財を中心としたBtoCプロモーション

伝統工芸品・地場産品やクリエイティブなデザイン製品、コンテンツなどの消費者向けの商品等のセールスプロモーションを広域観光・文化振興局と連携して実施する。(年1回程度)

#### (2) 関西ブランドの発信

海外の媒体を使った広報や海外向けリーフレットの作成・配布により、関西産業の魅力を発信する。情報については、広域観光・文化振興局と連携し、産業面だけでなく観光資源、歴史・文化的基盤、食文化等も併せて発信することにより、関西全体に対する認知度・イメージを向上させる。

### 平成 25 年度 要求内容

㉕ (8,022 千円)

- 海外プロモーション実施(旅費、需用費、通信費等) 3,637 千円
- 関西ブランドの発信(委託料、通信費) 4,385 千円

## II 関西イノベーション国際戦略総合特区の広域連合域内への波及促進

### 1. 現状・課題

平成 23 年 12 月に国から指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」(以下、「特区」という。)について、特区申請団体(3 府県 3 政令市)以外の地域では、特区事業の効果的な周知ができておらず、特区のメリットについての企業の十分な理解が得られていない。

また、特区の効果拡大にむけ、特区に位置づけられた事業分野への広域連合域内企業の参入促進を図るためには、企業の不安解消や課題解決を支援する機能が必要である。

### 2. 方向、対応(案)

特区の効果を広域連合域内全体へ波及させ、関西経済の活性化につなげるため、特区推進室と連携して、具体的事業を展開する。

#### ①特区メリットの理解及び活用促進

特区申請団体以外の地域においても、特区に位置づけられた事業に関して、国の支援事業が活用できることなどの紹介や説明を行うとともに、企業ニーズの高いテーマについてセミナーや相談会を開催することで、特区に位置づけられた事業分野への企業の参入を促進する。

#### ②「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催(協調)

大阪商工会議所が実施し、特区に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の参加を促進するため、広域連合域内各地域で企業向け説明会を開催する。

#### ③医療機器分野への参入にむけた医療機器相談の実施

異分野企業の医療機器分野への参入にかかる法規制面の取り扱い等の障壁をクリアするため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施する。

#### ④バッテリー戦略研究センターの活用促進(協調)

特区事業に位置づけられた、バッテリー産業の国際競争力強化を目指すバッテリー戦略研究センターの実証コーディネート機能や分野参入に必要な機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用促進を図るため、周知・広報を行う。

### 平成 25 年度 要求内容

㉕ (3,116 千円)

- 特区メリットの理解及び活用促進 (報償費、会場借り上げ費、旅費) 317 千円
- 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会 -
- 医療機器分野参入のための医療機器相談(報償費、旅費) 2,799 千円
- バッテリー戦略研究センターの活用促進 -

広域産業振興  
～農林水産の取組～

平成 24 年 11 月 22 日  
広域産業振興局農林水産部

1. 現状

構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を超えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興することを目的として、平成 24 年 7 月に関西広域連合広域産業局内において農林水産部が設立された。

2. 課題

農林水産業は地域性が高いため、これまでは各構成府県市が独自の振興に努めてきた。このため広域連合として、構成府県市と協議・調整しながら、関西の農林水産業の将来像やその実現に向けた戦略などを示したビジョンを策定する必要がある。

また、これまで各構成府県市における地産地消運動や消費拡大に向けた取組は行われてきたが、広域的な取組は行われていない。

3. 対応(案)

平成 24 年度 0 千円 → 平成 25 年度 2,357 千円 (皆増)

㊦ 「関西広域農林水産ビジョン」の策定	+541 千円
㊦ “おいしい!KANSAI 召しあがれ”プロモーション事業	+520 千円
㊦ “おいしい!KANSAI 召しあがれ”キャンペーン事業	+886 千円

(1) 「関西広域農林水産ビジョン」の策定

○ビジョン策定委員会(学識経験者等で構成)を設置し、意見聴取を行いつつ内容を確定していく。(平成 25 年度)

- ① ビジョン検討組織(委員会)開催(5回) (479 千円)
  - ・委員(5人) 謝金・旅費 304
  - ・会議室借上費 150
  - ・会議資料費 25
- ② その他経費(旅費、消耗品費、通信費等) (62 千円)

(2) “おいしい!KANSAI 召しあがれ”プロモーション事業

関西広域連合における地産地消の取組は、これまでの府県市での取組を尊重しつつ、「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特産農林水産物をエリア内で広く消費拡大を図る運動を展開する。

初年度となる平成 25 年度は、企業や学校等へ上記運動を働きかけていく。

○「おいしい!KANSAI 応援企業」登録制度の創設

- ・関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、“おいしい!KANSAI 応援企業”として登録する制度を創設し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。

「おいしい!KANSAI 応援企業」登録制度の創設 (520 千円)

- ・啓発リーフレット、ミニのぼり作成費 226
- ・企業への啓発リーフレット等郵送代 84
- ・ホームページ作成委託費 210

○学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

- ・学校給食でのエリア内特産農林水産物等の利用促進を図るため、利用可能な特産農林水産物をリスト化するとともに、広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、啓発を実施する。
- ・生産者団体が独自に実施している他府県学校への出前授業の取組を活用し、エリア内特産農林水産物を広く啓発するため、広域連合が双方のニーズを把握し、提供元と受入先のマッチングを実施する。

(3) “おいしい!KANSAI 召しあがれ”キャンペーン事業

○2013 食博覧会・大阪での P R

- ・構成府県市が出展するブースを広域連合コーナーとして集め、構成府県市連携のもと、エリア内特産農林水産物の P R を行う。

2013 食博覧会・大阪での P R (886 千円)

- ・啓発用チラシ、のぼり作成費 256
- ・出展ブース(共用部分)装飾委託費 630

広域医療

～広域的ドクターヘリの配置・運航～

平成 24 年 11 月 22 日  
広域医療局

1. 現状(取組内容、予算額の内容)

平成 23 年度 公立豊岡病院ドクターヘリ事業の広域連合へ移管、実施  
平成 24 年度 公立豊岡病院ドクターヘリ事業の実施

- ③決算 (208,619 千円)
- ④予算 (211,765 千円)

2. 課題

- ①広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築
- ②ドクターヘリ未整備地域の運航体制の構築
- ③近隣県におけるドクターヘリとの連携
- ④円滑な運航に必要なドクターヘリ導入促進事業の予算額(国費)の確保
- ⑤将来的な経費負担の方向性

3. 方向、対応(案)

- ① 25 年度ヘリ移管(徳島、大阪ヘリ)に伴う調整
  - 負担割合の規約改正  
連合規約別表(第 20 条関係)について、実績割 10 分の 10 に改正
  - 豊岡ヘリの負担割合について、これまでの負担割合(人口割 10 分の 5, 実績割 10 分の 5)を実績割(10 分の 10)にあらため、一本化する方向で調整
  - スケジュール
    - ・改正規約案確定 12 月連合委員会
    - ・構成団体議会議決 2～3 月
    - ・総務省届出 3 月末
    - ・移管、改正規約施行 4 月 1 日
- ②ドクターヘリに関する各府県の負担金  
将来的には、関西広域連合の全てのドクターヘリについて、現在の各府県の負担の公平性に配慮しつつ、「利用単価」の設定方法を含め、今後検討
- ③今後、他県のヘリとの連携について検討
- ④関西広域連合による政府予算等において、ドクターヘリ導入促進事業に係る予算の確実な確保等について提案

＜現状＞	
・3 府県ヘリ	事業主体：公立豊岡病院、補助事業、負担割合(人口割 1/2、実績割 1/2)
・徳島ヘリ	事業主体：徳島県、委託事業 負担割合(実績割 10/10)
・大阪ヘリ	事業主体：大阪府、委託事業 負担割合(実績割 10/10)

○今後のスケジュール

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
公立豊岡病院 ドクターヘリ	広域連合へ 事業移管					
大阪府 ドクターヘリ			広域連合へ事 業移管			
徳島県 ドクターヘリ		ドクター ヘリ導入	広域連合へ事 業移管			
播磨地域 ドクターヘリ			ドクターヘリ 導入、移管に向 けた協議			
京滋地域 ドクターヘリ			導入に向けて検討、28 年度までに導入			

○将来的な運航範囲構想案(全範囲カバー)

( )内は現行の運航範囲 [H25～]

	豊岡ヘリ	大阪府ヘリ	和歌山県 ヘリ	徳島県ヘリ	播磨地域 ヘリ	京滋地域 ヘリ
滋賀県		(県全域)				県全域
京都府	京都北部	(京都南部)				京都南部
大阪府		府全域				
兵庫県	兵庫北部			淡路島	播磨地域等	
和歌山県			県全域			
鳥取県	県全域					
徳島県				県全域		

ドクターヘリ運航実績【参考】

	23 年度	24 年度(10/31 時点)
豊岡病院ヘリ	1, 254	814
大阪府ヘリ	147	84
徳島県ヘリ		10 (10/9 運航開始)

平成 25 年度 要求内容

広域的ドクターヘリの配置・運航(④212,774 千円→⑤630,446 千円)(+417,672 千円)

報償費	100 千円(普及啓発イベント)
旅費	126 千円(普及啓発イベント)
需用費	1,750 千円(印刷・消耗品費等)
役務費	151 千円(通信費)
委託料	416,043 千円(大阪、徳島ヘリ運航委託、スタッフ確保委託等)
使用料及び賃借料	511 千円(会議室借上げ費)
負担金、補助金及び交付金	211,765 千円(豊岡病院補助金)

平成 24 年度 215,738 千円→平成 25 年度 633,520 千円(対 24 年度 417,782 千円増)

- ・広域的ドクターヘリの配置・運航 ④212,774 千円→⑤630,446 千円(+417,672 千円)
- ・その他 ④2,964 千円 →⑤3,074 千円(+110 千円)

<広域医療局>